

平成 21 年 3 月期 決算概要

連結決算概要（経営成績）について

（単位：億円）

区 分	H21/3 期 (A)	H20/3 期 (B)	前年同期比		
			(A) - (B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$ %	
営業収益	高速道路事業	7,161	8,187	1,025	12.5
	(料金収入)	6,144	6,553	409	6.2
	(道路資産完成高)	886	1,577	690	43.8
	(その他)	130	56	73	130.4
	関連事業	905	1,015	109	10.8
	(SA・PA事業 ^{※2})	223	229	6	2.8
	(受託事業等)	682	785	103	13.1
	8,067	9,203	1,135	12.3	
営業費用	高速道路事業	7,131	8,149	1,018	12.5
	(道路資産賃借料)	4,685	4,912	227	4.6
	(管理費用)	1,559	1,660	100	6.1
	(道路資産完成原価)	886	1,577	690	43.8
	関連事業	857	956	98	10.3
	(SA・PA事業 ^{※2})	174	172	2	1.2
	(受託事業等)	683	784	100	12.8
	7,989	9,106	1,116	12.3	
営業利益	高速道路事業	30	37	7	19.3
	関連事業	47	59	11	19.1
	78	96	18	19.2	
経常利益	103	116	13	11.3	
当期純利益	58	76	18	24.2	

- 1 当社グループは、当社及び子会社 18 社、持分法適用の関連会社 5 社で構成されており、高速道路事業、SA・PA 事業、受託事業、その他の事業を行っております。
- 2 高速道路のサービスエリア（SA）・パーキングエリア（PA）で行う物販・飲食等の事業をいいます。

高速道路事業トピックス

- 当期における高速道路の通行台数は、原油価格の高騰、景気の落ち込みなどの影響を受け大幅に減少し、前年同期比 2.1%の減少となりました。
- 高速道路料金収入につきましては、前述の通行台数の減少に加え、E T C利用率が前年同月比 5.2 ポイント増の 72.9%（平成 21 年 3 月平均利用率）に増加し、E T C の割引利用が増加したこと、及び国の政策である新規割引制度¹を 10 月から導入した影響などもあり、前年同期比 409 億円減の 6,144 億円となりました。

□ 地域やお客様への還元を目的に、企画割引として新名神高速道路や東九州自動車道において早期開通割引を実施しました。

1 「安心実現のための緊急総合対策(H20.8.29)」や「生活対策(H20.10.30)」に基づく高速道路料金の引下げに必要となる「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」による一連の手続きとして、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下、「機構」といいます。）との間の協定を変更して、高速道路料金の協定収入を 156 億円減少させると同時に後述の通り道路資産賃借料も同額減少しております。

- 高速道路の維持管理につきましては、「100%の安全」と「CSの向上」を目指し、お客様に満足いただけるサービスの提供に努めました。

□ より効率的で質の高いお客様サービスの提供を実現するため、当社グループ一体となった管理体制により、道路構造物の補修や道路を良好に保つための清掃・点検などの維持管理作業、交通の安全確保のための巡回、料金所における接客サービスの向上への取組みなどを実施しました。

□ 特に安全対策としては、橋梁やトンネルなど道路構造物の点検や剥落対策等の取組みを強化しました。また、業務の効率化を図るため、工事発注時期の平準化にも取り組んでいます。

□ 上記施策に伴う道路管理費用の負担はありますが、高速道路料金収入が計画を下回る状況を踏まえ、工事実施時期の見直しや効率化によるコスト削減等に取組みました。

- この結果、当期の道路管理費用は前年同期比 100 億円減の 1,559 億円となりました。

□ 機構に対する道路資産賃借料は、4,685 億円となり、前年同期比 227 億円減少となりました。

これは、前述のとおり国の政策である新規割引を導入したことに伴い協定上の道路資産賃借料を減額していること等によります。

□ 高速道路建設事業におきましては、高速道路ネットワークの早期整備、安全で円滑な交通の確保及び利便性の向上を目指し、計画的かつ着実に事業を推進しました。

□ 平成 20 年 6 月 28 日には東九州自動車道(津久見インターチェンジ～佐伯インターチェンジ)が当初の計画を約 3 ヶ月前倒しして開通したほか、平成 20 年 7 月 31 日に高知自動車道(馬立パーキングエリア～大豊インターチェンジ)及び(南国サービスエリア～高知インターチェンジ)の 4 車線化を約 8 ヶ月前倒して完成しました。なお、当期に機構に完成引渡しした道路資産完成高²は、前年同期比 690 億円減の 886 億円となりました。

2 利益を含まず、道路建設に必要な経費そのままに機構に引き渡すことから、道路資産完成原価と同額となります。

関連事業トピックス

□ 関連事業の柱である S A・P A 事業においては、当社グループ及びテナント各社が一体となって、S A・P A における「お客様満足の向上」と「地域とともに発展するエリア」を目指しサービスレベルの向上に取り組みました。

□ お客様に対する収益還元として、前年度に引き続き第一日曜日をお客様感謝 DAY として S A・P A のレストラン、ショッピングコーナー、スナックコーナーの商品を 2 割引で提供するキャンペーンを約 10 億円の規模で実施しました。

□ 九州自動車道古賀 S A (上) 等におけるスナックコーナーのフードコート化、専門店導入など既存店舗の改修、「ハイウェイホテル」の設置、「ハイウェイコンビニ」の拡充などの施設、設備の充実に努めました。

□ 関連事業の収益を還元するという方針の基で、平成 18 年度から実施してまいりました S A・P A トイレへの洗浄器付便座の設置につきましては、当期も引き続き実施したことにより、当社管轄エリアの S A・P A には洗浄器付便座が概ね設置される状況となりました。

- テナントの店舗売上高は、高速道路の通行台数の大幅な減少がありましたが、上記施策等により飲食物販については前年同期比 2.9%の増加となりました。一方で、経済情勢の悪化に伴う消費の低迷による給油数量の減により、ガスターションの売上高が前年同期比 13.7%減となったことから、店舗売上高全体では前年同期比 23 億円減の 1,233 億円となりました。
 - 当期の S A ・ P A 事業の営業収益は、飲食物販売上高の増加に伴う営業料収入の増はあったものの、S A ・ P A の個性化の推進を目的とした直営店舗のテナント化により直営店舗売上高収益がテナント営業料収益に変更されたこと等を受けて、前年同期比 6 億円減の 223 億円となりました。
 - 一方、当期の S A ・ P A 事業の営業費用は、お客様感謝 D A Y の 2 割引キャンペーンの実施による販売促進費や、修繕費用、設備投資による除却費用の増加等があったため、費用の削減を行ったものの前年同期比 2 億円増の 174 億円となりました。
-
- 受託事業等におきましては、高速道路の計画・建設・管理の各段階を通じこれまで培ってきた技術力・ノウハウを活かした、新直轄方式による高速自動車国道の新設事業や一般国道 1 号の改築事業をはじめとする国や地方公共団体からの委託に基づく道路の新設、改築等を実施するとともに、駐車場事業、トラックターミナル事業、コンサルティング事業等を実施しました。

【参考】個別決算概要（経営成績）について

（単位：億円）

区 分	H21/3 期 (A)	H20/3 期 (B)	前年同期比		
			(A) - (B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$ %	
営業収益	高速道路事業	7,154	8,181	1,026	12.5
	（料金収入）	6,144	6,554	409	6.2
	（道路資産完成高）	886	1,577	690	43.8
	（その他）	122	49	73	148.8
	関連事業	740	854	113	13.2
	（SA・PA事業）	98	96	1	1.6
	（受託事業等）	642	757	114	15.1
	7,895	9,035	1,139	12.6	
営業費用	高速道路事業	7,138	8,142	1,004	12.3
	（道路資産賃借料）	4,685	4,912	227	4.6
	（管理費用）	1,566	1,653	86	5.2
	（道路資産完成原価）	886	1,577	690	43.8
	関連事業	713	822	109	13.3
	（SA・PA事業）	65	63	2	3.8
	（受託事業等）	647	759	111	14.7
	7,851	8,965	1,113	12.4	
営業利益	高速道路事業	16	38	22	57.9
	関連事業	27	31	3	12.0
	43	69	25	37.0	
経常利益	54	77	22	29.5	
当期純利益	32	54	22	41.5	

高速道路のサービスエリア（SA）・パーキングエリア（PA）で行う物販・飲食等の事業をいいます。

平成20年度 連結貸借対照表増減

金額単位: 億円

項目	H21/3期	H20/3期	増減額	対前年度増減内訳
連結資産	6,980	6,267	712	<ul style="list-style-type: none"> ・現預金等の減 ▲145 ・仕掛道路資産の増加 627 〔 建設投資 1,518: 東九州道、第二京阪 等 〕 〔 完成道路引渡 ▲886: 高知道、東九州道 等 〕 ・高速道路完成高未収入金の増 166 ・固定資産の新規取得 208 ・当期減価償却 ▲144 <p style="text-align: right;">等</p>
連結負債	5,564	4,895	669	<ul style="list-style-type: none"> ・未払金の減少 ▲282 （うち4月支払予定道路資産賃借料 ▲190 受託工事▲67 等） ・有利子負債の増加(当社分) 938 〔 新規社債・借入による資金調達 1,719 〕 〔 道路資産引渡しに伴う負債の機構引渡 ▲781 〕 <p style="text-align: right;">等</p>
連結純資産 (自己資本比率)	1,415 (19.8%)	1,371 (21.2%)	43 (▲ 1.3)	<ul style="list-style-type: none"> ・当期純利益の計上 58 ・連結子会社株式取得による少数株主持分の減 ▲15

平成20年度 連結キャッシュフロー計算書

金額単位:億円

項目	H21/3期	H20/3期	増減額	対前年度増減内訳
営業CF [建設投資を除く 15]	▲874	▲94	▲779	・建設投資(仕掛道路資産)に係る支出の減少 181 (▲1,699→▲1,518) 東九州道、第二京阪 ほか ・建設投資(仕掛道路資産)完成道路引渡しの減少 ▲691 (1,577→ 886) 東九州道、高知 ほか ・変動貸付料未払の減少 ▲162 (6→▲156) ・高速道路完成高未収入金の増加 ▲149 (▲17→▲166)
投資CF	▲199	▲159	▲39	・固定資産の新規取得による支出の増加 ▲45 (▲159→▲204)
財務CF	928	216	712	・道路資産引渡しに伴う負債の機構引渡の減少 863 (▲1,644→▲781) ・新規社債・借入による資金調達 of 減少 ▲154 (1,873→1,719)
現預金増減額	▲146	▲38	▲107	
現預金 期末残高	672	818	▲146	

【道路会社のキャッシュフロー計算書】

- ・高速道路への建設投資は、道路会社にとって独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する「商品」のため、投資額は『営業CF』のマイナスに整理し、これに見合う資金は借入調達するため『財務CF』のプラスとなる。
- ・高速道路が開通し機構に引き渡す時に、道路資産完成高を『営業CF』のプラス、借入金の引渡額を『財務CF』のマイナスとする。
- ・従って、道路会社は高速道路への投資額が完成高を上回る決算期の『営業CF』はマイナスとなる場合がある。

平成21年度業績予想

金額単位: 億円

		連結 (a)	個別 (b)	差引 (a-b)	連単倍率(a/b)
営業収益	高速道路事業	8,212	8,212	0	1.00
	うち、料金収入	5,525	5,525	0	1.00
	うち、道路資産完成高	2,686	2,686	0	1.00
	関連事業	823	647	176	1.27
	うち、SAPA事業営業収益	233	99	134	2.35
	計	9,035	8,860	175	1.02
営業利益	高速道路事業	13	13	0	1.00
	関連事業	28	14	14	2.00
	計	41	28	13	1.46
経常利益		39	14	25	2.79
当期純利益		23	8	15	2.88